様式第６号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（１）（表面）

労働保険 石綿健康被害救済法 概算・増加概算・確定保険料 一般拠出金 申告書

下記のとおり申告します。

継続事業（一括有期事業を含む。）

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
ＯＣＲ枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

提出用

平成　年　月　日

あて先 〒

種別 32700　※修正項目番号　※入力徴定コード（項1）

①労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号

（項2）

※各種区分			
管轄(2)	保険関係等	業種	産業分類

②増加年月日（元号：平成は７）（項3）　③事業廃止等年月日（元号：平成は７）（項4）　※事業廃止等理由（項5）

④常時使用労働者数（項6）　⑤雇用保険被保険者数（項7）　⑥免除対象高年齢労働者数（項8）　※保険関係（項9）　※片保険理由コード（項10）

労働保険特別会計歳入徴収官殿

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶）の所で折り曲げて下さい。）

確定保険料算定内訳

算定期間　平成　年　月　日から平成　年　月　日まで

⑦区分	⑧保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨保険料・一般拠出金率	⑩確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨）
労働保険料	(イ) 項11 千円	(イ) 1000分の	(イ) 項12 円
労災保険分	(ロ) 項13 千円	(ロ) 1000分の	(ロ) 項14 円
雇用保険分 雇用保険法適用者分	(ハ) 項15 千円		
雇用保険分 高年齢労働者分	(ニ) 項16 千円	(ニ) 1000分の	(ニ) 項17 円
雇用保険分 保険料算定対象者分	(ホ)((ハ)−(ニ)) 項18 千円	(ホ) 1000分の	(ホ) 項19 円
一般拠出金（注１）	(ヘ) 項35 千円	(ヘ) 1000分の	(ヘ) 項36 円

（注2）一般拠出金は延納できません

（注1）石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金

概算・増加概算保険料算定内訳

算定期間　平成　年　月　日から平成　年　月　日まで

⑪区分	⑫保険料算定基礎額の見込額	⑬保険料率	⑭概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）
労働保険料	(イ) 項20 千円	(イ) 1000分の	(イ) 項21 円
労災保険分	(ロ) 項22 千円	(ロ) 1000分の	(ロ) 項23 円
雇用保険分 雇用保険法適用者分	(ハ) 項24 千円		
雇用保険分 高年齢労働者分	(ニ) 項25 千円		
雇用保険分 保険料算定対象者分	(ホ)((ハ)−(ニ)) 項26 千円	(ホ) 1000分の	(ホ) 項27 円

⑮事業主の郵便番号（変更のある場合記入）（項28）　⑯事業主の電話番号（変更のある場合記入）（項29）

⑰延納の申請 納付回数（項30）

※概算有無区分（項31）　※算調対象区分（項32）　※データ指示コード（項33）　※再入力区分（項34）　※修正項目

⑧⑩⑫⑭㉑の(ロ)欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい

⑱申告済概算保険料額	円	⑲申告済概算保険料額	円
⑳差引額 (イ)充当額	(⑱−⑲の(イ)) 円	(ハ)不足額	(⑲の(イ)−⑱) 円
(ロ)還付額	(⑱−⑲の(イ)) 項38 円	⑳充当意思	項37 1：労働保険料のみに充当 2：一般拠出金のみに充当 3：労働保険料及び一般拠出金に充当
㉑増加概算保険料額（⑭の(イ)−⑲）	円		

㉒期別納付額							
全期又は第1期初期	(イ)概算保険料額（⑭の(イ)÷⑰＋次期以降の円未満端数） 円	(ロ)労働保険料充当額（⑳の(イ)(労働保険料分のみ)） 円	(ハ)不足額（⑳の(ハ)） 円	(ニ)今期労働保険料（(イ)−(ロ)又は(イ)＋(ハ)） 円	(ホ)一般拠出金充当額（⑳の(イ)(一般拠出金分のみ)） 円	(ヘ)一般拠出金額（⑲の(ヘ)−㉒の(ホ)）(注2) 円	(ト)今期納付額（(ニ)＋(ヘ)） 円
第2期	(チ)概算保険料額（⑭の(イ)÷⑰） 円	(リ)労働保険料充当額（⑳の(イ)−㉒の(ロ)） 円	(ヌ)第2期納付額（(チ)−(リ)） 円				
第3期	(ル)概算保険料額（⑭の(イ)÷⑰） 円	(ヲ)労働保険料充当額（⑳の(イ)−㉒の(ロ)−㉒の(リ)） 円	(ワ)第3期納付額（(ル)−(ヲ)） 円				

㉕事業又は作業の種類

㉓保険関係成立年月日

㉔事業廃止等理由 (1)廃止 (2)委託 (3)個別 (4)労働者なし (5)その他

㉖加入している労働保険 (イ)労災保険 (ロ)雇用保険

㉗特掲事業 (イ)該当する (ロ)該当しない

㉘事業 (イ)所在地 (ロ)名称

㉙事業主 郵便番号 − 電話番号 (　　) − (イ)住所（法人のときは主たる事務所の所在地） (ロ)名称 (ハ)氏名（法人のときは代表者の氏名） 記名押印又は署名 ㊞

きりとり線（１枚目はきりはなさないで下さい。）

領収済通知書　労働保険　国庫金

（記入例）¥0123456789

◎数字は記入例にならって黒のボールペンで力を入れて枠からはみださないように記入して下さい。

30840　取扱庁名　※取扱庁番号 00075316　徴収勘定 保険料収入及び一般拠出金収入　労働保険特別会計 0847　厚生労働省所管 6118　平成　年度

◎第3片裏面の注意事項をよく読んで、太線の枠内を記入して下さい。

労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号	※CD	※証券受領
							全部 一部

翌年度５月１日以降　現年度歳入組入

※会計年度（元号：平成は７）（項2）　※徴定年度（元号：平成は７）（項3）　※収納年月日（元号：平成は７）（項4）

納付の目的
1. 平成　年度 概算　期
2. 増加概算…1 料率引上…2　期別の表示 1期（初期）…1 2期…2 3期…3 4期（翌年度第1期）…4
3. 平成　年度 確定

※収納区分（項5）　※収納機関（項6）　※認決区分（項7）　※徴定（項8）　※データ指示コード（項13）　※内証券受領　円

内訳		
労働保険料	十億千百十万千百十円	（項10）
一般拠出金	十億千百十万千百十円	（項11）
納付額（合計額）	十億千百十万千百十円	（項12）

上記の合計額を領収しました。

領収日付印

（住所）〒

（氏名）　殿

あて先 〒

◎この書面は、機械処理されますので、汚したり折り曲げたりしないで下さい。

翌年度５月１日以降　現年度歳入組入

納付の場所　日本銀行（本店・支店・代理店又は歳入代理店）、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署　労働局労働保険特別会計歳入徴収官　（官庁送付分）

様式第６号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（２）

労働保険 石綿健康被害救済法 概算・増加概算・確定保険料 一般拠出金 申告書

下記のとおり申告します。

継続事業（一括有期事業を含む。）

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
ＯＣＲ枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

事業主控

種別 32700　※修正項目番号　※入力微定コード（項1）

①労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号
					－

（項2）

※各種区分			
管轄(2)	保険関係等	業種	産業分類

平成　年　月　日

あて先 〒

②増加年月日（元号；平成は７）　元号 － 年 － 月 － 日（項3）

③事業廃止等年月日（元号；平成は７）　元号 － 年 － 月 － 日（項4）　※事業廃止等理由（項5）

④常時使用労働者数　十 万 千 百 十 人（項6）

⑤雇用保険被保険者数　十 万 千 百 十 人（項7）

⑥免除対象高年齢労働者数　万 千 百 十 人（項8）　※保険関係（項9）　※片保険理由コード（項10）

労働保険特別会計歳入徴収官殿

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶）の所で折り曲げて下さい。）

（注2）（注1）石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金

一般拠出金は延納できません

確定保険料算定内訳 ⑦区分	算定期間 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
	⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨ 保険料・一般拠出金率	⑩ 確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨）
労働保険料	(イ) 十 百 十 億 千 百 十 万 千 （項11）千円	(イ) 1000分の	(イ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 （項12）円
労災保険分	(ロ) 十 百 十 億 千 百 十 万 千 （項13）千円	(ロ) 1000分の	(ロ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 （項14）円
雇用保険分 雇用保険法適用者分	(ハ) 十 百 十 億 千 百 十 万 千 （項15）千円		
雇用保険分 高年齢労働者分	(ニ) 十 百 十 億 千 百 十 万 千 （項16）千円	(ニ) 1000分の	(ニ) 億 十 百 十 万 千 百 十 円 （項17）円
雇用保険分 保険料算定対象者分	(ホ)((ハ)－(ニ)) 十 百 十 億 千 百 十 万 千 （項18）千円	(ホ) 1000分の	(ホ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 （項19）円
一般拠出金（注1）	(ヘ) 十 百 十 億 千 百 十 万 千 （項35）千円	(ヘ) 1000分の	(ヘ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 （項36）円

概算・増加概算保険料算定内訳 ⑪区分	算定期間 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
	⑫ 保険料算定基礎額の見込額	⑬ 保険料率	⑭ 概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）
労働保険料	(イ) 十 百 十 億 千 百 十 万 千 （項20）千円	(イ) 1000分の	(イ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 （項21）円
労災保険分	(ロ) 十 百 十 億 千 百 十 万 千 （項22）千円	(ロ) 1000分の	(ロ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 （項23）円
雇用保険分 雇用保険法適用者分	(ハ) 十 百 十 億 千 百 十 万 千 （項24）千円		
雇用保険分 高年齢労働者分	(ニ) 十 百 十 億 千 百 十 万 千 （項25）千円		
雇用保険分 保険料算定対象者分	(ホ)((ハ)－(ニ)) 十 百 十 億 千 百 十 万 千 （項26）千円	(ホ) 1000分の	(ホ) 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 （項27）円

⑮事業主の郵便番号（変更のある場合記入）　－（項28）

⑯事業主の電話番号（変更のある場合記入）　－（項29）

⑰延納の申請 納付回数（項30）

※概算有無区分（項31）　※算調対象区分（項32）　※データ指示コード（項33）　※再入力区分（項34）　※修正項目

⑧⑩⑫⑭⑳の（ロ）欄の金額の前に「￥」記号を付さないで下さい

⑱申告済概算保険料額	円
⑲申告済概算保険料額	円
⑳差引額 (イ)充当額（⑱－⑩の(イ)） 円 (ハ)不足額（⑩の(イ)－⑱） 円	⑳充当意思（項37）1：労働保険料のみに充当 2：一般拠出金のみに充当 3：労働保険料及び一般拠出金に充当
(ロ)還付額（⑱－⑩の(イ)） 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円（項38） 円	
㉑増加概算保険料額（⑭の(イ)－⑲）	円

㉒期別納付額				
第1期（全期又は初期）	(イ)概算保険料額（⑭の(イ)÷㉗＋次期以降の円未満端数） 円	(ロ)労働保険料充当額（⑳の(イ)(労働保険料分のみ)） 円	(ハ)不足額（⑳の(ハ)） 円	
第2期	(チ)概算保険料額（⑭の(イ)÷㉗） 円	(リ)労働保険料充当額（⑳の(イ)－㉒の(ロ)） 円	(ヌ)第2期納付額（(チ)－(リ)） 円	
第3期	(ル)概算保険料額（⑭の(イ)÷㉗） 円	(ヲ)労働保険料充当額（⑳の(イ)－㉒の(ロ)－㉒の(リ)） 円	(ワ)第3期納付額（(ル)－(ヲ)） 円	

(ニ)今期労働保険料((イ)－(ロ)又は(イ)＋(ハ))	(ホ)一般拠出金充当額（⑳の(イ)(一般拠出金分のみ)）	(ヘ)一般拠出金額（⑩の(ヘ)－㉒の(ホ)）(注2)	(ト)今期納付額((ニ)＋(ヘ))
円	円	円	円

㉕事業又は作業の種類	
㉓保険関係成立年月日	
㉔事業廃止等理由	(1)廃止 (2)委託 (3)個別 (4)労働者なし (5)その他

㉖加入している労働保険	(イ)労災保険 (ロ)雇用保険	㉗特掲事業	(イ)該当する (ロ)該当しない

㉘事業	
(イ)所在地	
(ロ)名称	

㉙事業主	
郵便番号 －	電話番号 （　　）　－
(イ)住所（法人のときは主たる事務所の所在地）	
(ロ)名称	
(ハ)氏名（法人のときは代表者の氏名）	記名押印又は署名 ㊞

領収控　労働保険　国庫金

取扱庁名	※取扱庁番号	徴収勘定	労働保険特別会計	厚生労働省所管	平成　年度
	00075316	保険料収入及び一般拠出金収入	0847	6118	

労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号
					－

※CD　※証券受領　全部　一部

翌年度５月１日以降　現年度歳入組入

※会計年度(元号；平成は７)　元号 － 年度

※徴定年度(元号；平成は７)　元号 － 年度

納付の目的

1. 平成　年度 概算　期

2. 増加概算…1 料率引上…2　期別の表示 全期・1(初)期…1 2期……2 3期……3 4期(翌年度第1期)……4

3. 平成　年度 確定

※収納区分　※認決区分

※内証券受領　円

(住所)〒

(氏名)　殿

内訳		
労働保険料	十 億 千 百 十 万 千 百 十 円	
一般拠出金	十 億 千 百 十 万 千 百 十 円	
納付額（合計額）	十 億 千 百 十 万 千 百 十 円	

上記の合計額を領収しました。

領収日付印

（収納機関用）

納付書・領収証書　（労働保険）（国庫金）

取扱庁名

※取扱庁番号 00075316

徴収勘定 保険料収入及び一般拠出金収入

労働保険特別会計 0847　厚生労働省所管 6118

平成 □□ 年度

労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号
					—

※CD □

※証券受領 全部 一部

翌年度5月1日以降　現年度歳入組入

※会計年度(元号：平成は7)　元号 □ — □ 年度

※徴定年度(元号：平成は7)　元号 □ — □ 年度

内訳		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
内訳	労働保険料										
内訳	一般拠出金										
納付額（合計額）											

納付の目的

1. 平成 □□ 年度概算 □ 期

2. 増加概算…1　料率引上…2 □

期別の表示
全期・1(初)期…1
2期……2
3期……3
4期(翌年度第1期)……4

3. 平成 □□ 年度確定

※収納区分 □□

※認決区分 □

※内証券受領 円

(住所)〒

(氏名)　殿

上記の合計額を領収しました。

領収日付印

(納付者渡し)

納付の場所　日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

〔記入に当たっての注意事項〕

この申告書は、納付する保険料等を添えて日本銀行（本店、支店、代理店及び歳入代理店）、所轄都道府県労働局又は所轄労働基準監督署のいずれかに提出して下さい。

○取扱上の注意

1　この様式は、ノーカーボンの３枚１組の複写式になっていますが、記入するに当たっては、まずこの注意事項の部分を図１のように下のきりとり線から切り離して下さい。

2　複写先の紙面が汚れやすいので、注意しながらボールペンで記入して下さい。

3　申告書及び納付書の記入が終わりましたら、申告書の事業主控を切り取って保存して下さい。この場合、残りの提出用申告書と納付書は切り離さないように注意して下さい。

申告書に保険料等を添えて日本銀行（本店、支店、代理店及び歳入代理店）、所轄都道府県労働局又は所轄労働基準監督署の窓口へ提出するときは図２のようになります。

4　この申告書及び納付書は、なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶ ◀）の所で折り曲げて下さい。

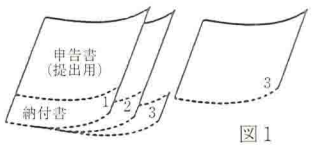

図１

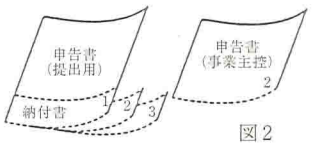

図２

1　□□□□で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学文字読取装置（ＯＣＲ）で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。

2　記入すべき事項のない欄又は記入枠は、空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、※印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。

3　記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、申告書右上に記載された「標準字体」にならって、枠からはみださないように大きめのカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。

4　①欄には、付与されている労働保険番号を記入すること。

5　②欄には、増加概算保険料申告書として提出する場合に保険料算定基礎額の見込額が増加した年月日を記入すること。

6　③欄及び㉔欄には、確定保険料及び一般拠出金を申告する場合であって、⑴事業の廃止、⑵個別加入から委託加入に変更（事務組合から他の事務組合に委託換えした場合を含む。）、⑶委託加入から個別加入に変更、⑷労働者を使用しなくなったこと（⑴に該当する場合を除く。）、⑸その他（他の都道府県への事業移転）の事実があったときにその年月日を記入し、該当事項を○で囲むこと。

7　④欄には、年度更新の際において、確定保険料・概算保険料及び一般拠出金申告書（以下「年度更新用申告書」という。）として提出する場合には、その保険年度の直前の保険年度に属する各月の末日（賃金締切日がある場合には、各月の末日の直前の賃金締切日）における使用労働者数の合計数を１２（当該直前の保険年度の中途に労働保険の保険関係が成立した事業にあっては、労働保険の保険関係が成立した日の属する月以後の月であって当該直前の保険年度に属する月の月数）で除した数を記入すること。なお、船渠、船舶、岸壁、波止場、停車場又は倉庫における貨物の取扱いの事業及び徴収法第７条の規定により一の事業とみなされた事業については、当該直前の保険年度における１日平均使用労働者数（延使用労働者数を当該直前の保険年度中の所定労働日数で除した数）を記入すること。

8　⑤欄には、年度更新の際において、年度更新用申告書として提出する場合には、前年度における１ヵ月平均雇用保険被保険者数を記入すること。

9　⑥欄には、⑤欄に記入した雇用保険被保険者のうち、任意加入に係る高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者以外の高年齢労働者数を記入すること。

10　⑧欄及び⑫欄には、次により記入すること。

(1)　(ロ)の額と(ホ)の額が同じ場合には(イ)欄のみ記入し、(ロ)の額と(ホ)の額が異なる場合には(ロ)から(ホ)までの各欄に記入すること。

(2)　労災保険のみの保険関係が成立している場合には(ロ)に記入し、雇用保険のみの保険関係が成立している場合には、(ハ)から(ホ)までの各欄に記入すること。

(3)　(ニ)欄には、雇用保険被保険者のうち任意加入に係る高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者以外の高年齢労働者に支払う賃金の総額を記入すること。

(4)　⑧欄の(ヘ)には、一般拠出金の算定基礎となる賃金総額を記入すること。

(5)　その額に１，０００円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

(6)　この申告書を年度更新の際において、年度更新用申告書として提出する場合には、労災保険と雇用保険の保険関係が共に成立している場合には⑧欄の(イ)の額又は(ロ)の額と(ハ)の額の合計額と新保険年度の保険料算定基礎額の見込額とを比較し、また、労災保険又は雇用保険のいずれか一方の保険関係が成立している場合には⑧欄の(ロ)又は(ハ)の額と新保険年度の保険料算定基礎額の見込額とを比較して、新保険年度の保険料算定基礎額の見込額が、⑧欄の１００分の５０以上１００分の２００以下であるときは、⑫欄の(イ)から(ホ)までについては⑧欄の(イ)から(ホ)までの額をそれぞれ記入すること。

11　⑩欄の(ロ)及び(ホ)に記入した場合には、その合計額を(イ)に記入すること。

12　⑩欄の(ヘ)には、⑧欄の(ヘ)の額に⑨欄の(ヘ)の率を乗じた額を記入すること。

13　⑭欄の(ロ)及び(ホ)に記入した場合には、その合計額を(イ)に記入すること。

14　⑮欄及び⑯欄には、年度更新の際において、年度更新用申告書として提出する場合に、変更があるとき記入すること。

15　⑰欄には、概算保険料を延納する場合の納付回数を記入すること。

16　⑱欄には、確定保険料及び一般拠出金申告書又は年度更新の際において、年度更新用申告書として使用する場合には、既に納付した概算保険料の額を記入すること。

17　⑲欄には、この申告書を増加概算保険料申告書として使用する場合には、既に納付した概算保険料の額を記入すること。

18　㉒欄の(ニ)に記入した額を納付書の「労働保険料」欄へ、(ヘ)に記入した額を納付書の「一般拠出金」欄へ、(ト)に記入した額を納付書の「納付額(合計額)」欄へそれぞれ転記すること。

19　㉕欄には、「労災保険率表」の事業の種類又は「第２種特別加入保険料率表」の事業もしくは作業の種類を記入すること。

20　㉘欄には、保険関係が成立した事業の所在地及び名称を記入すること。

21　㉙欄には、事業主の住所（法人のときは主たる事務所の所在地）・名称・氏名（法人のときは代表者の氏名）について記入すること。なお、事業主の氏名記入欄については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記入すること。

22　㉚欄には、既に納付した概算保険料の額のうち、確定保険料の額を超える額について、次の保険年度の概算保険料や一般拠出金に充当することを希望する場合に、該当する番号を記入すること。

23　労災保険の特別保険料の納付に当たってもこの申告書を添えることとし、⑧欄から⑭欄までについては、(ロ)を必ず記入すること。

※　雇用保険被保険者の資格がある者については、その者に係る「雇用保険被保険者資格取得届」を所轄公共職業安定所に提出する必要があること。

注意事項

1　※印のついた欄は記入しないで下さい。

2　金額を記入するときは、必ずその前に「￥」記号を付し、内訳についても記入して下さい。

3　この納付書は、３枚１組の複写式となっていますから、３枚とも納付の場所に提出して下さい。

様式第６号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（１）（表面）

労働保険 石綿健康被害救済法 概算・増加概算・確定保険料 一般拠出金 申告書

下記のとおり申告します。

継続事業（一括有期事業を含む。）

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
ＯＣＲ枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

提出用

平成○○年 11 月 20 日

あて先 〒

種別 32700　※修正項目番号　※入力確定コード

※各種区分			
管轄(2)	保険関係等	業種	産業分類

①労働保険番号：都道府県 ／ 所掌 ／ 管轄 ／ 基幹番号 1310958764 2 ／ 枝番号 000

②増加年月日（元号：平成は７）　③事業廃止等年月日（元号：平成は７）：7 － ○○ － 11 － 11　※事業廃止等理由

④常時使用労働者数：35　⑤雇用保険被保険者数：35　⑥免除対象高年齢労働者数：0　※保険関係　※片保険理由コード

労働保険特別会計歳入徴収官殿

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶）の所で折り曲げて下さい。）

確定保険料算定内訳　算定期間　平成○○年４月１日　から　平成○○年11月11日　まで

⑦区分	⑧保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨保険料・一般拠出金率	⑩確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨）
労働保険料	70000 千円	1000分の 17.0	1190000 円
労災保険分	千円	1000分の 3.5	円
雇用保険分 雇用保険法適用者分	千円		円
雇用保険分 高年齢労働者分	千円	1000分の	円
雇用保険分 保険料算定対象者分	千円	1000分の 13.5	円
一般拠出金（注１）	70000 千円	1000分の 0.05	3500 円

（注２）一般拠出金は延納できません　（注１）石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第１項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金

概算・増加概算保険料算定内訳　算定期間　平成　年　月　日　から　平成　年　月　日　まで

⑪区分	⑫保険料算定基礎額の見込額	⑬保険料率	⑭概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）
労働保険料	千円	1000分の	円
労災保険分	千円	1000分の	円
雇用保険分 雇用保険法適用者分	千円		円
雇用保険分 高年齢労働者分	千円		円
雇用保険分 保険料算定対象者分	千円	1000分の	円

⑮事業主の郵便番号（変更のある場合記入）　⑯事業主の電話番号（変更のある場合記入）　⑰延納の申請 納付回数

※概算有無区分　※調査対象区分　※データ指示コード　※再入力区分　※修正項目

⑧⑩⑫⑭の(ロ)欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい

⑱申告済概算保険料額	1,560,000 円
⑲申告済概算保険料額	円
⑳差引額 (イ)充当額（⑭－⑲の(イ)）	円
㉑増加概算保険料額（⑭の(イ)－⑲）	円
(ハ)不足額（⑩の(イ)－⑱）	円
(ロ)還付額（⑭－⑲の(イ)）	366500 円

㊲充当区分：1：労働保険料のみに充当　2：一般拠出金のみに充当　3：労働保険料及び一般拠出金に充当　→ 3

㉒期別納付額	(イ)概算保険料額（⑭の(イ)÷㉒＋次期以降の円未満端数）	(ロ)労働保険料充当額（⑳の(イ)（労働保険料分のみ））	(ハ)不足額（⑳の(ハ)）	(ニ)今期労働保険料（(イ)－(ロ)又は(イ)＋(ハ)）	(ホ)一般拠出金充当額（⑳の(イ)（一般拠出金分のみ））	(ヘ)一般拠出金額（⑩の(ヘ)－㉒の(ホ)）（注２）	(ト)今期納付額（(ニ)＋(ヘ)）
第1期（初期）又は全期	円	円	円	円	円	円	円
第2期	(チ)概算保険料額（⑭の(イ)÷㉒） 円	(リ)労働保険料充当額（⑳の(イ)－㉒の(ロ)） 円	(ヌ)第２期納付額（(チ)－(リ)） 円				
第3期	(ル)概算保険料額（⑭の(イ)÷㉒） 円	(ヲ)労働保険料充当額（⑳の(イ)－㉒の(ロ)－㉒の(リ)） 円	(ワ)第３期納付額（(ル)－(ヲ)） 円				

㉓保険関係成立年月日

㉔事業廃止等理由：(1)廃止　(2)委託　(3)倒産　(4)労働者なし　(5)その他

㉕事業又は作業の種類：卸売業

㉖加入している労働保険：(イ)労災保険　(ロ)雇用保険　㉗特掲事業：(イ)該当する　(ロ)該当しない

㉘事業 (イ)所在地：港区西台場1-2-3　(ロ)名称：株式会社　台場商会

㉙事業主 郵便番号：105－0000　電話番号：（03）3210－1234　(イ)住所（法人のときは主たる事務所の所在地）：港区西台場1-2-3　(ロ)名称：株式会社　台場商会　(ハ)氏名（法人のときは代表者の氏名）：代表取締役 山田太郎　記名押印又は署名　代表者印 ㊞

きりとり線（１枚目はきりはなさないで下さい。）

領収済通知書　（労働保険）（国庫金）

（記入例）¥0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

◎数字は記入例にならって黒のボールペンで力を入れて枠からはみださないように記入して下さい。

30840　取扱庁名　※取扱庁番号 00075316　徴収勘定 保険料収入及び一般拠出金収入　労働保険特別会計 0847　厚生労働省所管 6118　平成　年度

◎この書面は、機械処理されますので、汚したり折り曲げたりしないで下さい。

労働保険番号：都道府県 ／ 所掌 ／ 管轄 ／ 基幹番号 ／ 枝番号　※CD　※証券受領 全部 一部

翌年度５月１日以降　現年度歳入組入

※会計年度（元号：平成は７）　※徴定年度（元号：平成は７）　※収納年月日（元号：平成は７）

納付の目的
1. 平成　年度概算　期
2. 増加概算…1　料率引上…2　期目の表示 4期…1 3期…2 2期…3 1期（翌年度第1期）…4
3. 平成　年度確定

※収納区分　※収納機関　※認決区分　※徴定　※データ指示コード　※内証券受領　円

内訳		
労働保険料	十億千百十万千百十円	項10
一般拠出金	十億千百十万千百十円	項11
納付額（合計額）	十億千百十万千百十円	項12

（住所）〒

（氏名）　殿

あて先　〒

上記の合計額を領収しました。

領収日付印

◎第３片裏面の注意事項をよく読んで、太線の枠内を記入して下さい。

納付の場所　日本銀行（本店・支店・代理店又は歳入代理店）、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署　労働局労働保険特別会計歳入徴収官　（官庁送付分）